

貸借対照表

2017年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(10,804,659,699)	(11,046,517,528)	(△ 241,857,829)
有形固定資産	< 9,002,261,226 >	< 9,161,072,561 >	< △ 158,811,335 >
土地	4,409,558,164	4,409,558,164	0
山林	4,000,000	4,000,000	0
建物	3,969,940,968	4,118,391,202	△ 148,450,234
構築物	271,884,374	306,331,769	△ 34,447,395
教育研究用機器備品	219,105,306	196,242,067	22,863,239
管理用機器備品	17,455,429	21,391,929	△ 3,936,500
図書	108,877,278	103,196,022	5,681,256
車両	1,439,707	1,961,408	△ 521,701
特定資産	< 1,708,303,311 >	< 1,781,572,740 >	< △ 73,269,429 >
減価償却引当特定資産	529,897,452	529,897,452	0
退職給与引当特定資産	690,527,053	668,445,720	22,081,333
役員退職給与引当特定資産	14,299,998	9,499,998	4,800,000
建設整備準備金引当特定資産	442,279,002	542,279,002	△ 100,000,000
ベルナデッタ奨学金特定資産	31,299,806	31,450,568	△ 150,762
その他の固定資産	< 94,095,162 >	< 103,872,227 >	< △ 9,777,065 >
電話加入権	2,389,984	2,389,984	0
施設利用権	4	4	0
ソフトウェア	4,723,611	10,440,035	△ 5,716,424
長期貸付金	53,900,000	56,300,000	△ 2,400,000
修学旅行費預り資産	33,071,563	34,732,204	△ 1,660,641
出資金	10,000	10,000	0
流動資産	(420,184,560)	(589,438,321)	(△ 169,253,761)
現金預金	293,091,063	363,889,667	△ 70,798,604
貯蔵品	3,837,000	4,038,495	△ 201,495
補助活動資産	5,282,373	3,453,209	1,829,164
短期貸付金	2,400,000	2,400,000	0
未収入金	29,384,912	132,151,760	△ 102,766,848
前払金	24,615,839	24,455,932	159,907
立替金	3,818,433	2,923,134	895,299
修学旅行費預り資産	57,754,940	56,126,124	1,628,816
資 産 の 部 合 計	11,224,844,259	11,635,955,849	△ 411,111,590

(単位 円)

負債の部 科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	(970,398,614)	(976,049,369)	(△ 5,650,755)
長期借入金	232,500,000	262,500,000	△ 30,000,000
長期未払金	0	871,447	△ 871,447
退職給与引当金	690,527,053	668,445,720	22,081,333
役員退職給与引当金	14,299,998	9,499,998	4,800,000
修学旅行費預り金	33,071,563	34,732,204	△ 1,660,641
流動負債	(357,375,541)	(459,933,580)	(△ 102,558,039)
短期借入金	30,000,000	30,000,000	0
未払金	75,184,198	92,679,558	△ 17,495,360
前受金	108,056,411	203,345,861	△ 95,289,450
預り金	86,379,992	77,782,037	8,597,955
修学旅行費預り金	57,754,940	56,126,124	1,628,816
負債の部合計	1,327,774,155	1,435,982,949	△ 108,208,794

純資産の部 科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	(15,893,647,290)	(15,811,034,463)	(△ 82,612,827)
第1号基本金	15,623,647,290	15,481,034,463	142,612,827
第4号基本金	270,000,000	330,000,000	△ 60,000,000
繰越収支差額	(△ 5,996,577,186)	(△ 5,611,061,563)	(△ 385,515,623)
翌年度繰越収支差額	△ 5,996,577,186	△ 5,611,061,563	△ 385,515,623
純資産の部合計	9,897,070,104	10,199,972,900	△ 302,902,796

科目	本年度末	前年度末	増減
負債及び純資産の部合計	11,224,844,259	11,635,955,849	△ 411,111,590

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・ 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・ 退職給与引当金

退職給与引当金の額の算定方法は次のとおりである。

教職員の退職金の支給に備えるため、短期大学及び法人事務局の教職員に係る期末要支給額226,577,573円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。また、高等学校以下の教職員に係る期末要支給額1,141,821,070円の100%を基にして大阪府私学総連合会及び京都府私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

・ 役員退職給与引当金

理事および監事に係る退職給与引当金は、役員退職慰労金規程に基づいて役員退任慰労金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

イ. 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

ウ. 食堂その他の教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

9,146,464,191 円

4. 徴収不能引当金の合計額

1,028,998 円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

25,493,342 円

6. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	本年度末(2017年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	50,000,000	50,195,000	195,000
(うち満期保有目的の債券)	(50,000,000)	(50,195,000)	(195,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	0
合計	50,000,000	50,195,000	195,000
(うち満期保有目的の債券)	(50,000,000)	(50,195,000)	(195,000)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	50,000,000		

②明細表

(単位 円)

種類	本年度末(2017年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	50,000,000	50,195,000	195,000
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	50,000,000	50,195,000	195,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	50,000,000		

(注)時価の算定方法

取引証券会社から提示された価格に基づき算定している。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは
次のとおりである。

①2009年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	15,242,715 円	9,425,795 円
管理用機器備品	1,962,120 円	1,626,006 円
車両	1,872,720 円	1,404,756 円
合計	19,077,555 円	12,456,557 円

②2009年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
関係法人	社会福祉法人聖母学園	大阪府寝屋川市	-	保育園の経営	社会福祉法人であることから、議決権等の所有割合は定められておりません。	兼任2名	-	当法人所有地の使用貸借契約(注1)	-	-	-
								建物建設資金の貸付(注2)	-	長期貸付金 短期貸付金	48,000,000 2,400,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人所有地を大阪聖母保育園の敷地として社会福祉法人聖母学園に無償貸与している。

(注2) 社会福祉法人聖母学園への貸付金は、内容を検討の上、理事会の承認により決定しており、返済期間は25年、1年据置き、月賦返済、無利息としている。なお、担保は受け入れていない。